

【表現学関連分野の研究動向】

日本語教育

塩入 すみ

本誌の日本語教育の研究動向は、これまで日本語教育と社会の関係に着目してきた(97,103,107,109号)。2019年は日本語教育推進法が施行され、政治・社会的情勢と研究・教育の関わりについて更に議論が進んだ。牲川波都季編『日本語教育はどこへ向かうのか 移民時代の政策を動かすために』(くろしお出版,2019)は、日本語教師の専門性と外国人受け入れ政策との関係を批判的に捉え、言語政策研究の方法論、「やさしい日本語」の意義等、政策に関わる研究・教育について具体的提言を行っている。

2019年日本語教育学会春季大会のテーマにおける「キャリア」という概念もこうした動向を反映し、就学や就労等の社会的意味だけでなく多様な環境下の個人のライフ、社会文化的な言語習得観も意味する。近藤ブラウン妃美・坂本光代・西川朋美編『親と子をつなぐ継承語教育 日本・外国にルーツを持つ子ども』(くろしお出版,2019)は、国内外の複言語環境下の子どもたちの言語習得をバイリンガル・マルチリンガル発達理論の観点から捉え、動機づけ、アイデンティティ、指導に関する課題等を示すとともに、背景となる言語イデオロギーの問題も提起する。加賀美常美代『異文間葛藤と教育価値観 日本人教師と留学生の葛藤解決に向けた社会心理学的研究』(明石書店,2019)は、異文化適応の観点から個人の葛藤とその解決方略、教育価値観の関連を扱う社会心理学的実証研究で、

ビリーフや対日意識等、文化による価値観の違いと心理を扱う研究にも方法を示唆する。

言語教育の方法論の領域においても言語観の社会化とも言うべき変化が生じている。佐藤慎司編『コミュニケーションとは何か—ポスト・コミュニカティヴ・アプローチ』(くろしお出版,2019)は、言語教育実践者に対し、言語観・コミュニケーション観の再考、理論と実践の往還の再認識、そして学際的コミットメントを促す。ポスト・コミュニカティヴ・アプローチの指針、日本語教育のための応用言語学的視点、欧州評議会の言語教育政策の視点等の論考を集め、ポスト・メソッド時代の日本語教育・研究に、構築主義から批判的アプローチへの転換のための理論と実践例を示している。

最後に、言語の政策と教育に対し言語データ収集とデータベース構築の果たす役割について、野田尚史・迫田久美子編『学習者コーパスと日本語教育』(くろしお出版,2019)より、渋谷勝己「未来の研究に向けたデータ収集—第二言語習得・維持・摩滅の過程を解明するために—」を取り上げる。パラオの日本語変種の記録を通じ、習得・維持・摩滅の環境と過程をめぐる調査結果から、収集時点での目的が明確に決まっていなくても将来の研究を視野に入れてデータを蓄積することの重要性を論じている。第二言語能力の維持・摩滅の解明は、何を教えるべきかという目の前の問題に対しても、長期的視野に立った教育・政策的な計画の根拠を与えてくれるだろう。

(熊本学園大学)